

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年2月28日
【発行者名】	ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 本田 直之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号
【事務連絡者氏名】	法務部 吉澤 紋子
【電話番号】	03-6758-3840
【届出の対象とした募集(売出)内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド Aコース(野村SMA・EW向け) ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド Bコース(野村SMA・EW向け)
【届出の対象とした募集(売出)内国投資 信託受益証券の金額】	(1) 当初自己設定 各ファンドについて100万円を上限とします。 (2) 継続申込期間 各ファンドについて1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書を提出いたしましたので、2024年7月31日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

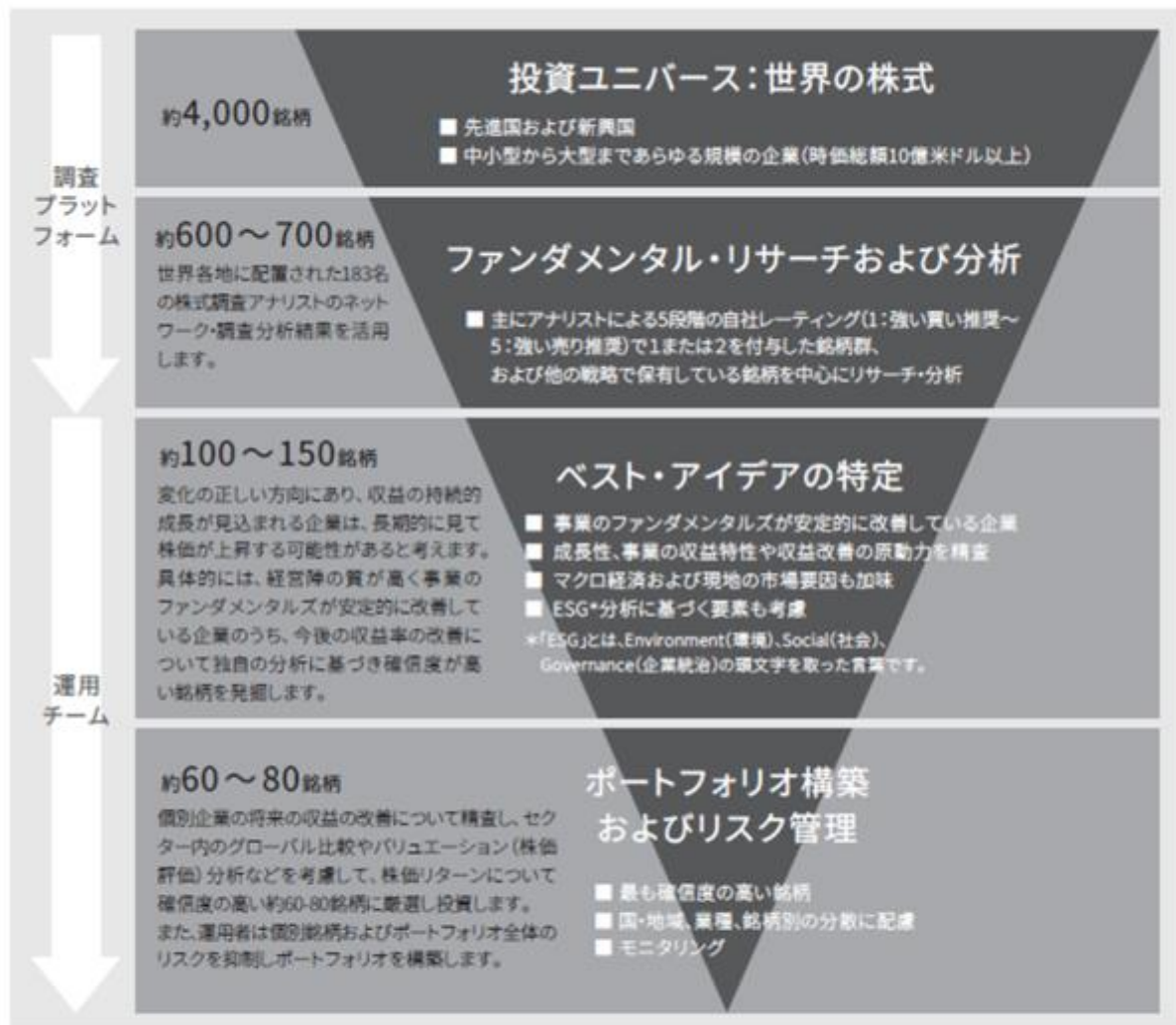
<訂正前>

(前略)

<運用プロセス>

当ファンドの運用は、ティー・ロウ・プライスの「グローバル・フォーカス・グロース株式運用チーム」が担当します。

- 運用チームは、世界各地に配置されたアナリストの調査・分析結果を活用し、グローバル業種別と地域別担当スペシャリストのアイデアを融合させ、規律ある独自の投資フレームワーク（判断基準）に基づき銘柄を厳選しポートフォリオを構築します。



売却基準	<ul style="list-style-type: none"> ■ アナリストによる評価引き下げ ■ 予期せぬファンダメンタルズの悪化 ■ より魅力的な銘柄との入れ替え 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 過度に割高な株式のバリュエーション(株価評価) ■ 新しい情報や知見による見通しの変更 ■ 経営陣の質の低下
-------------	--	--

2023年12月末時点

上記の運用プロセスは、将来変更される場合があります。

<ご参考> ティー・ロウ・プライスについて

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社は、米国メリーランド州ボルティモアに本拠を置くティー・ロウ・プライス・グループの日本拠点です。

ティー・ロウ・プライスは、1937年の創業以来、85年以上の運用の歴史を有する独立系大手資産運用会社であり、その持株会社は米国主要株式指数S&P500に採用されている上場企業です。

徹底したリサーチによるファンダメンタルズ分析を重視し、豊富な商品ラインナップとグローバルな運用力を世界の投資者のみならず提供しています。

グループ資産残高：1兆5,422億米ドル（2024年3月末現在）

（後略）

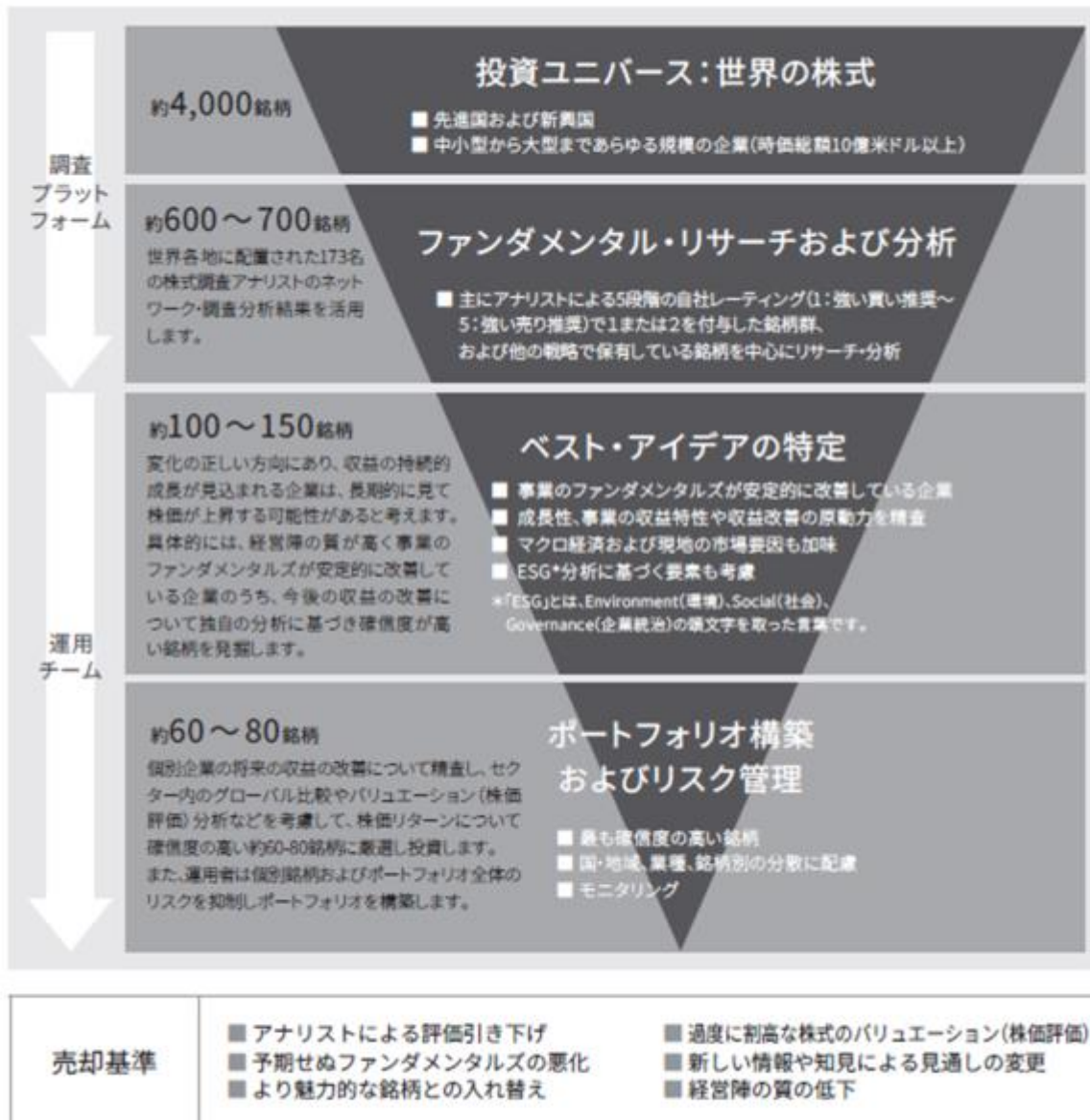
<訂正後>

(前略)

<運用プロセス>

当ファンドの運用は、ティー・ロウ・プライスの「グローバル・フォーカス・グロース株式運用チーム」が担当します。

- 運用チームは、世界各地に配置されたアナリストの調査・分析結果を活用し、グローバル業種別と地域別担当スペシャリストのアイデアを融合させ、規律ある独自の投資フレームワーク（判断基準）に基づき銘柄を厳選しポートフォリオを構築します。



2024年6月末時点

上記の運用プロセスは、将来変更される場合があります。

<ご参考>ティー・ロウ・プライスについて

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社は、米国メリーランド州ボルティモアに本拠を置くティー・ロウ・プライス・グループの日本拠点です。

ティー・ロウ・プライスは、1937年の創業以来、85年以上の運用の歴史を有する独立系大手資産運用会社であり、その持株会社は米国主要株式指数S&P500に採用されている上場企業です。

徹底したリサーチによるファンダメンタルズ分析を重視し、豊富な商品ラインナップとグローバルな運用力を世界の投資者のみなさまに提供しています。

グループ資産残高：1兆6,309億米ドル(2024年9月末現在)

(後略)

(2)【ファンドの沿革】

<訂正前>

2019年5月28日	マザーファンドの信託契約締結、運用開始
2024年8月19日	当ファンドの信託契約締結、運用開始(予定)

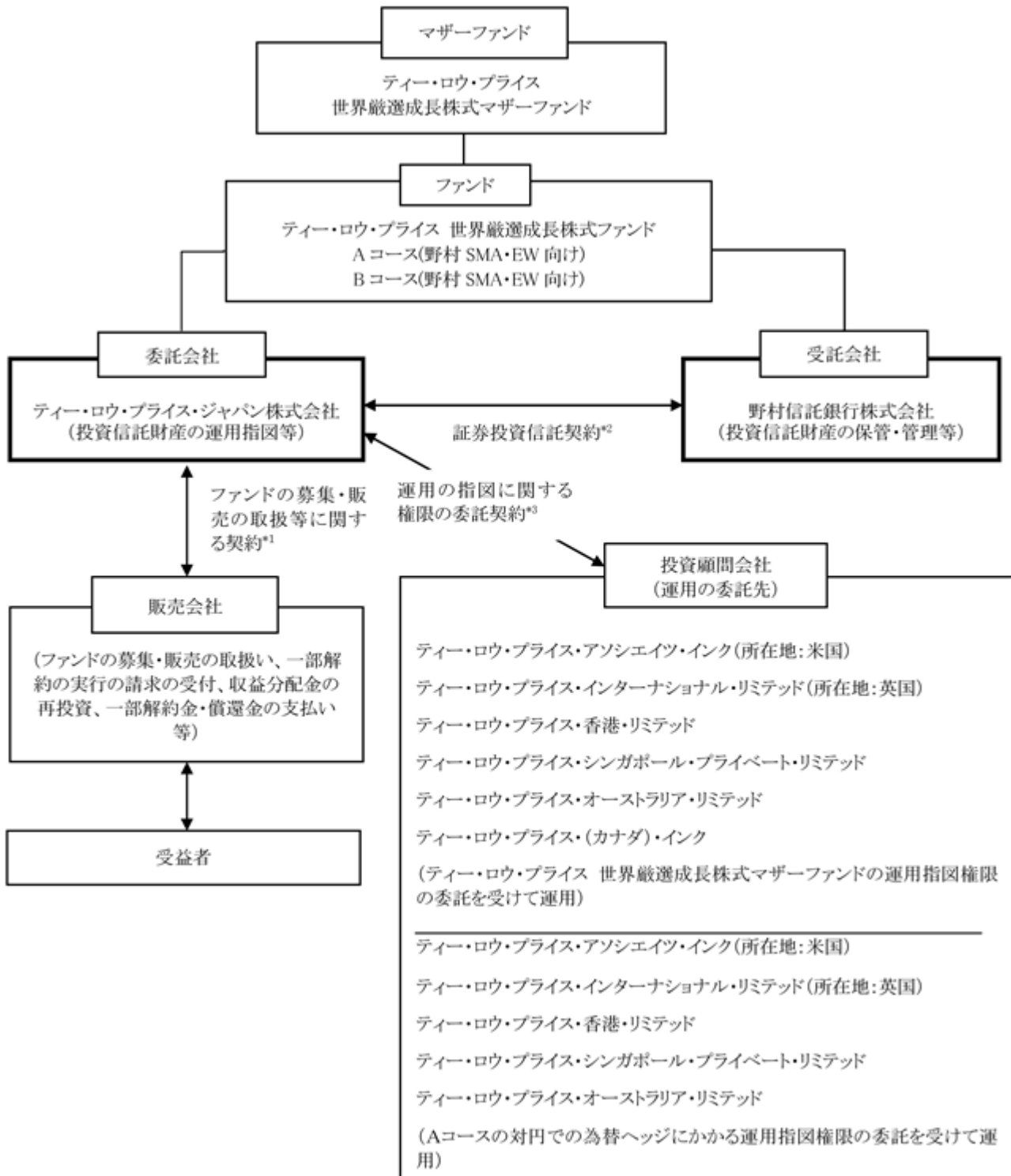
<訂正後>

2019年5月28日	マザーファンドの信託契約締結、運用開始
2024年8月19日	当ファンドの信託契約締結、運用開始

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

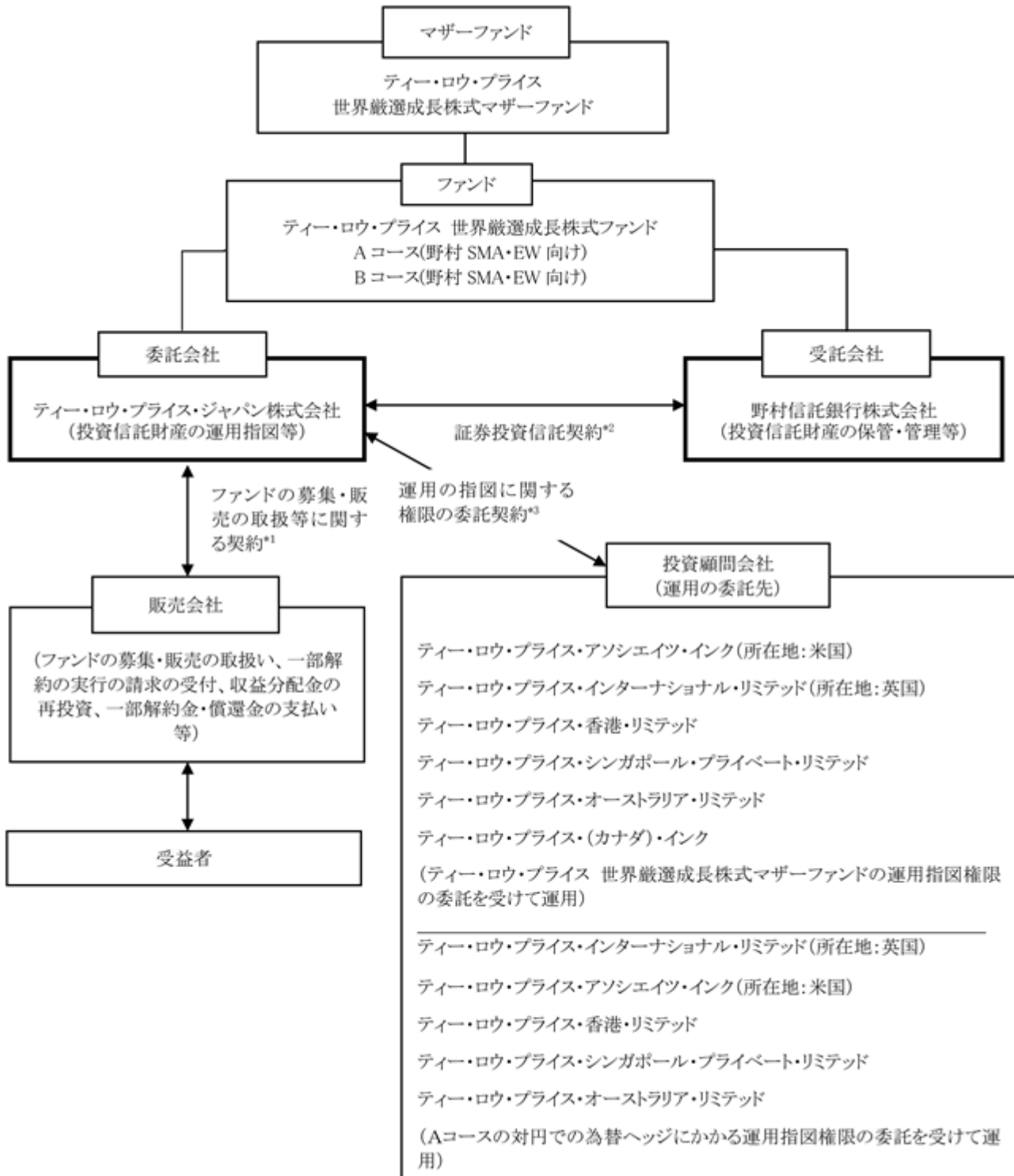
ファンドの仕組み
ファンドの仕組みは以下の通りです。



(後略)

<訂正後>

ファンドの仕組み
ファンドの仕組みは以下の通りです。



(後略)

2【投資方針】

（4）【分配方針】

<訂正前>

年1回の決算時（毎年12月6日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の分配方針に基づき分配を行います。

- ・ 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、必ず分配を行うものではありません。
- ・ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

初回決算日は2024年12月6日の予定です。

（後略）

<訂正後>

年1回の決算時（毎年12月6日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の分配方針に基づき分配を行います。

- ・ 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、必ず分配を行うものではありません。
- ・ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

（後略）

3【投資リスク】

<訂正前>

（前略）

（3）参考情報

参考情報 | 投資リスクの定量情報

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移
[Aコース、Bコース共通]

過去5年間の各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示するものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの
騰落率の比較
[Aコース、Bコース共通]

過去5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値について、ファンドと代表的な資産クラスを比較するものです。なお、すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。



※当ファンドは2024年8月19日から運用を開始するため、有価証券届出書提出日(2024年7月31日)現在、該当事項はありません。

■ 代表的な資産クラスの指数

日本株 東証株価指数(TOPIX(配当込み))	東証株価指数(TOPIX(配当込み))は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPM総研に帰属します。
先進国株 MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。
新興国株 MSCIエマージング・マーケット・ インデックス(配当込み、円ベース)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債 JPモルガン・ガバメント・ボンド・ インデックス・エマージング・ マーケッツ・グローバル・ ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)は、JP Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、JP Morgan Securities LLCに帰属します。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

※騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

< 訂正後 >

(前略)

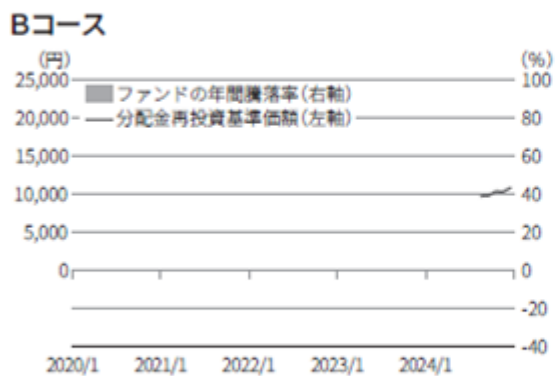
(3) 参考情報

参考情報 | 投資リスクの定量情報

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

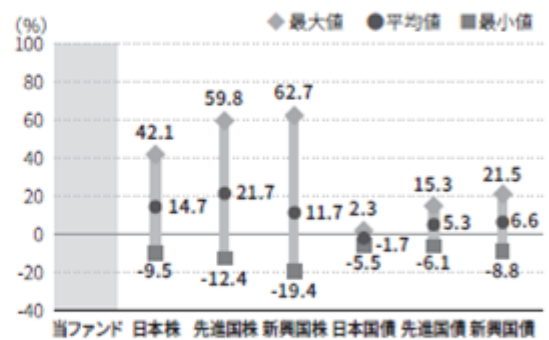
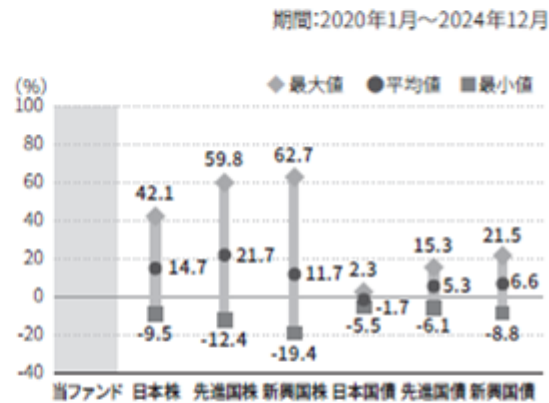
ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移

過去5年間の各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。



ファンドと他の代表的な資産クラスとの 騰落率の比較

過去5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値について、ファンドと代表的な資産クラスを比較したものです。なお、すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。



※ファンドの分配金再投資基準価額は、2024年8月以降のデータを表示しています。(設定日:2024年8月19日)

※ファンドの騰落率は、2024年12月末時点において運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

※ファンドの騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しており、実際の騰落率および基準価額と異なる場合があります。

■ 代表的な資産クラスの指数

日本株 東証株価指数(TOPIX(配当込み))	東証株価指数(TOPIX(配当込み))は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。
先進国株 MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。
新興国株 MSCIエマージング・マーケット・ インデックス(配当込み、円ベース)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債 JPモルガン・ガバメント・ボンド・ インデックス・エマージング・ マーケッツ・グローバル・ ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)は、JP, Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、JP, Morgan Securities LLCに帰属します。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

※騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

< 訂正前 >

(前略)

運用管理費用（信託報酬）の配分については、ファンドの純資産総額の残高に応じて次の通りとします。

支払先	料率	役務の内容
委託会社	年0.770% (税抜0.70%)	ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価
販売会社	年0.033% (税抜0.03%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年0.033% (税抜0.03%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価

運用の指図に関する権限の委託を受けた者に対する報酬は、ファンドから委託会社が受ける運用管理費用（信託報酬）の中から支払われます。

< 訂正後 >

(前略)

運用管理費用（信託報酬）の配分については、ファンドの純資産総額の残高に応じて次の通りとします。

支払先	料率	役務の内容
委託会社	年0.770% (税抜0.70%)	ファンド運用の指図等の対価
販売会社	年0.033% (税抜0.03%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年0.033% (税抜0.03%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価

運用の指図に関する権限の委託を受けた者に対する報酬は、ファンドから委託会社が受ける運用管理費用（信託報酬）の中から支払われます。

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

(前略)

(参考情報) ファンドの総経費率

本書提出日現在、運用報告書が存在しないため、参考情報として記載する該当事項はありません。

<訂正後>

(前略)

(参考情報) ファンドの総経費率

コース	総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
Aコース	1.02%	0.83%	0.19%
Bコース	1.02%	0.83%	0.19%

※対象期間：2024年8月19日～2024年12月6日

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません)を対象期間中の平均受益権口数に対象期間中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した値(年率)です。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

※費用の詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

以下の運用状況は、2024年12月30日現在です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

外国株式の業種分類は世界産業分類基準（GICS）の産業グループ分類を使用しております。当社ホームページ掲載の月次報告書*とは異なりますのでご注意ください。

*月次報告書ではGICSのセクター分類を使用しております。

（1）【投資状況】

<ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド Aコース（野村SMA・EW向け）>

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	999,857,366	102.67
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		25,955,154	2.67
合計(純資産総額)		973,902,212	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		263,542,949	27.06
	売建		1,176,785,571	120.83

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

<ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド Bコース（野村SMA・EW向け）>

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	5,898,751,725	100.05
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,686,966	0.05
合計(純資産総額)		5,896,064,759	100.00

参考情報

<ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンド>

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	32,409,255,300	6.87
	アメリカ	303,483,580,159	64.31
	カナダ	3,958,139,345	0.84
	ドイツ	21,738,800,845	4.61
	イタリア	4,763,909,780	1.01
	オランダ	17,654,011,502	3.74
	イギリス	23,738,227,004	5.03
	スイス	12,272,747,271	2.60
	ケイマン	3,329,133,932	0.71
	インドネシア	4,675,111,952	0.99
	韓国	5,918,408,449	1.25
	台湾	19,601,426,131	4.15
	インド	9,445,636,291	2.00
	小計	462,988,387,961	98.11
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		8,896,833,621	1.89
合計(純資産総額)		471,885,221,582	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

<ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド Aコース(野村SMA・EW向け)>

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	ティー・ロウ・プライス 世界 厳選成長株式マザーファンド	327,714,640	2.9788	976,228,000	3.0510	999,857,366	102.67

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	102.67
合計	102.67

<ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド Bコース(野村SMA・EW向け)>

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	ティー・ロウ・プライス 世界 厳選成長株式マザーファンド	1,933,383,063	2.9839	5,769,189,222	3.0510	5,898,751,725	100.05

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.05
合計	100.05

参考情報

<ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンド>

イ.評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフト ウェア・ サービス	305,708	68,294.21	20,878,087,880	68,101.23	20,819,092,472	4.41
2	アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	167,190	141,868.39	23,718,977,224	123,881.83	20,711,803,258	4.39
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	一般消費 財・サー ビス流 通・小売 り	531,731	30,375.30	16,151,491,516	35,392.77	18,819,435,644	3.99
4	アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・ 半導体製 造装置	829,025	19,358.06	16,048,322,655	21,672.24	17,966,830,258	3.81
5	アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロ ジー・ ハード ウェアお よび機器	407,804	34,586.05	14,104,332,389	40,429.22	16,487,200,161	3.49
6	台湾	株式	TAIWAN SEMI CONDUCTOR MANUFAC	半導体・ 半導体製 造装置	2,931,000	4,616.31	13,530,414,233	5,252.92	15,396,331,968	3.26
7	アメリカ	株式	META PLATFORMS INC	メディ ア・娯楽	161,648	88,496.96	14,305,357,334	94,877.94	15,336,830,183	3.25
8	アメリカ	株式	CONOCOPHILLIPS	エネル ギー	935,011	16,719.62	15,633,034,226	15,330.80	14,334,471,875	3.04
9	イギリス	株式	UNILEVER PLC	家庭用 品・パー ソナル用 品	1,423,417	9,595.65	13,658,612,113	9,109.14	12,966,112,418	2.75
10	イギリス	株式	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	金融サー ビス	477,721	20,970.73	10,018,161,641	22,548.96	10,772,114,586	2.28
11	アメリカ	株式	KENVUE INC	家庭用 品・パー ソナル用 品	3,059,001	3,663.36	11,206,237,228	3,405.61	10,417,780,914	2.21
12	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	1,462,930	6,637.23	9,709,806,981	7,013.70	10,260,553,897	2.17
13	ドイツ	株式	SAP SE	ソフト ウェア・ サービス	250,960	34,248.01	8,594,882,572	39,498.33	9,912,503,406	2.10
14	オランダ	株式	ADYEN NV	金融サー ビス	39,192	212,834.20	8,341,398,264	236,924.07	9,285,528,230	1.97
15	日本	株式	中外製薬	医薬品	1,322,700	6,884.62	9,106,294,764	6,999.00	9,257,577,300	1.96
16	アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・ 自動車部 品	120,523	37,854.05	4,562,284,367	68,279.97	8,229,307,885	1.74

17	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	259,592	28,709.38	7,452,725,853	30,490.77	7,915,161,731	1.68
18	日本	株式	アシックス	その他製品	2,525,000	2,736.05	6,908,526,250	3,110.00	7,852,750,000	1.66
19	アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	200,865	27,344.57	5,492,568,379	38,240.01	7,681,080,613	1.63
20	アメリカ	株式	CITIGROUP INC	銀行	669,999	10,984.01	7,359,281,880	11,230.77	7,524,611,369	1.59
21	アメリカ	株式	CME GROUP INC	金融サービス	200,379	37,968.00	7,607,991,074	36,935.02	7,401,004,376	1.57
22	アメリカ	株式	SCHWAB (CHARLES) CORP	金融サービス	585,218	10,232.66	5,988,339,277	11,822.37	6,918,665,599	1.47
23	スイス	株式	CIE FINANCIERE RICHEMO-A REG	耐久消費財・アパレル	263,056	21,077.06	5,544,449,725	24,084.32	6,335,525,539	1.34
24	アメリカ	株式	DEERE & CO	資本財	92,621	64,964.52	6,017,079,363	68,026.89	6,300,718,653	1.34
25	ドイツ	株式	SARTORIUS AG-VORZUG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	174,063	39,580.79	6,889,552,790	35,919.57	6,252,269,157	1.32
26	スイス	株式	SONOVA HOLDING AG-REG	ヘルスケア機器・サービス	114,158	53,436.91	6,100,251,373	52,008.81	5,937,221,732	1.26
27	韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	315,208	17,778.93	5,604,062,953	18,776.19	5,918,408,449	1.25
28	アメリカ	株式	REPLIGEN CORP	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	245,093	22,276.48	5,459,811,616	23,021.51	5,642,412,715	1.20
29	ドイツ	株式	INFINEON TECHNOLOGIES AG	半導体・半導体製造装置	1,062,174	4,810.71	5,109,817,881	5,247.75	5,574,028,282	1.18
30	日本	株式	任天堂	その他製品	586,500	7,909.89	4,639,153,501	9,264.00	5,433,336,000	1.15

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	医薬品	1.96
		電気機器	1.06
		その他製品	2.82
		サービス業	1.03
	外国	エネルギー	4.66
		素材	1.62
		資本財	3.47
		商業・専門サービス	0.76
		運輸	0.80
		自動車・自動車部品	1.74
		耐久消費財・アパレル	2.35
		消費者サービス	1.69
		メディア・娯楽	5.69
		一般消費財・サービス流通・小売り	6.25
		生活必需品流通・小売り	0.29
		食品・飲料・タバコ	0.25
		家庭用品・パーソナル用品	4.96
		ヘルスケア機器・サービス	1.67
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.91
		銀行	6.76
		金融サービス	10.99
		ソフトウェア・サービス	10.43
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.06
		公益事業	0.97
		半導体・半導体製造装置	12.93
		合計	

【投資不動産物件】

<ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド Aコース（野村SMA・EW向け）>
該当事項はありません。

<ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド Bコース（野村SMA・EW向け）>
該当事項はありません。

参考情報

<ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンド>
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

<ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド Aコース（野村SMA・EW向け）>

資産の種類	通貨	買建/ 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカドル	買建	1,672,845.81	253,065,155	263,542,949	27.06
	アメリカドル	売建	5,999,137.86	907,349,271	945,114,368	97.04
	ユーロ	売建	633,200.00	101,146,324	104,147,653	10.69
	イギリスポンド	売建	241,400.00	46,516,140	47,834,735	4.91
	シンガポールドル	売建	685,900.00	77,486,706	79,688,815	8.18

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

<ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド Bコース（野村SMA・EW向け）>
該当事項はありません。

参考情報

<ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンド>
該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

<ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド Aコース（野村SMA・EW向け）>

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末 (2024年12月 6日)	484	484	1.0012	1.0012
2024年 8月末日	0		0.9913	
9月末日	16		0.9964	
10月末日	35		0.9755	
11月末日	414		0.9819	
12月末日	973		0.9872	

(注)純資産総額は百万円未満切捨て。分配付は、各期間末に行われた分配の額を加算しております。

<ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド Bコース（野村SMA・EW向け）>

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末 （2024年12月 6日）	3,199	3,199	1.0579	1.0579
2024年 8月末日	0		0.9826	
9月末日	71		0.9856	
10月末日	356		1.0445	
11月末日	2,159		1.0396	
12月末日	5,896		1.0898	

(注)純資産総額は百万円未満切捨て。分配付は、各期間末に行われた分配の額を加算しております。

【分配の推移】

<ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド Aコース（野村SMA・EW向け）>

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	2024年 8月19日～2024年12月 6日	0.0000

<ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド Bコース（野村SMA・EW向け）>

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	2024年 8月19日～2024年12月 6日	0.0000

【収益率の推移】

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

<ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド Aコース（野村SMA・EW向け）>

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間	2024年 8月19日～2024年12月 6日	0.1

<ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド Bコース（野村SMA・EW向け）>

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間	2024年 8月19日～2024年12月 6日	5.8

（４）【設定及び解約の実績】

<ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド Aコース（野村SMA・EW向け）>

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1計算期間	2024年 8月19日～2024年12月 6日	483,442,903		483,442,903

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

<ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド Bコース(野村SMA・EW向け)>

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1計算期間	2024年 8月19日 ~ 2024年12月 6日	3,024,547,215	206,414	3,024,340,801

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みません。

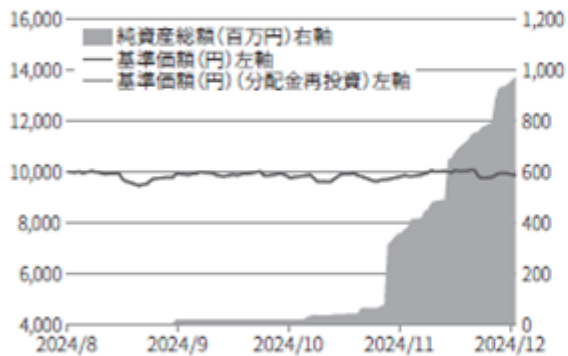
<参考情報>
運用実績

2024年12月30日現在

基準価額・純資産の推移

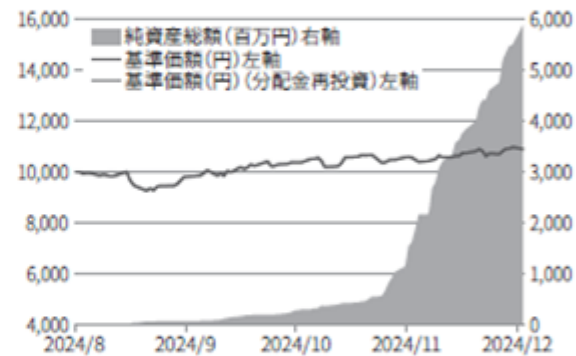
Aコース

基準価額	9,872円	純資産総額	973.9百万円
------	--------	-------	----------



Bコース

基準価額	10,898円	純資産総額	5,896.1百万円
------	---------	-------	------------



※基準価額は1万口当たりとなっています。

※基準価額および基準価額(分配金再投資)は信託報酬控除後のものです。

※基準価額(分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

Aコース

2024/12/6	0円
設定来累計	0円

Bコース

2024/12/6	0円
設定来累計	0円

運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページで開示しています。

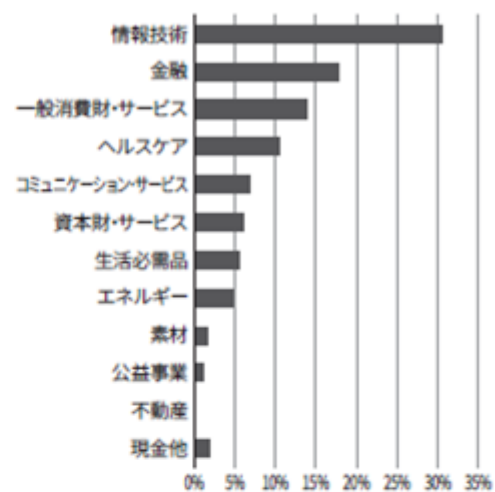
2024年12月30日現在

主要な資産の状況(マザーファンド)

組入上位10銘柄

	銘柄名	セクター	通貨	国・地域	構成比
1	マイクロソフト	情報技術	米ドル	米国	4.4%
2	イーライリリー・アンド・カンパニー	ヘルスケア	米ドル	米国	4.4%
3	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米ドル	米国	4.0%
4	エヌビディア	情報技術	米ドル	米国	3.8%
5	アップル	情報技術	米ドル	米国	3.5%
6	台湾セミコンダクター	情報技術	台湾ドル	台湾	3.3%
7	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	米ドル	米国	3.3%
8	コノフィリップス	エネルギー	米ドル	米国	3.0%
9	ユニリーバ	生活必需品	英ポンド	英国	2.7%
10	ロンドン証券取引所グループ	金融	英ポンド	英国	2.3%

セクター配分



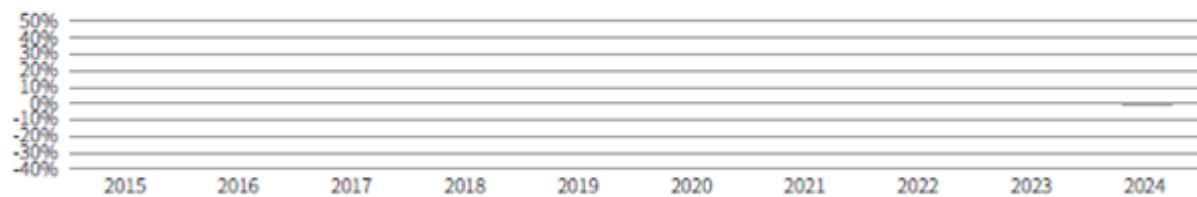
※構成比はすべてマザーファンドの対純資産総額の比率です。

※セクター配分は、世界産業分類基準(GICS)の分類にて区分しています。

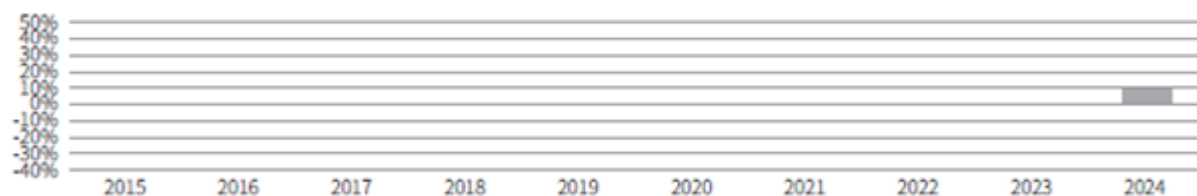
※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

年間収益率の推移(暦年ベース)

Aコース



Bコース



※ファンドの収益率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。

※当ファンドにベンチマークはありません。

※2024年は設定日から年末までの収益率を表示しています。

運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページで開示しています。

世界産業分類基準(以下「GICS」といいます。)は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル(以下「MSCI」といいます。)およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード&プアーズ(以下「S&P」といいます。)が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類(またはその利用から得られた結果)について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害(逸失利益を含む)について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

< 訂正前 >

(1) 申込受付

受益権の取得申込は、販売会社において申込期間中の毎営業日に受付けます。ただし、継続申込期間において、お申込み日が以下の日のいずれかに該当する場合には、取得のお申込みの受付を行いません。

- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・ニューヨークの銀行の休業日

継続申込期間において、取得申込の受付は、原則として午後3時までに取得申込が行われ、かつ、当該取得申込の受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。なお、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付分として取扱います。

2024年11月5日以降、取得申込の受付は、原則として午後3時30分までに取得申込が行われ、かつ、当該取得申込の受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱う予定です。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(中略)

(4) 申込価額

当初自己設定：1口当たり1円とします。

継続申込期間：取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

(後略)

< 訂正後 >

(1) 申込受付

受益権の取得申込は、販売会社において申込期間中の毎営業日に受付けます。ただし、お申込み日が以下の日のいずれかに該当する場合には、取得のお申込みの受付を行いません。

- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・ニューヨークの銀行の休業日

取得申込の受付は、原則として、午後3時30分までに取得申込が行われ、かつ、当該取得申込の受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。なお、申込

締切時間は、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(中略)

(4) 申込価額

申込価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

(後略)

2【換金（解約）手続等】

< 訂正前 >

(1) 換金（解約）申込

換金のお申込みは、信託設定日（2024年8月19日）以降、販売会社において毎営業日に受け取ります。ただし、お申込み日が以下の日のいずれかに該当する場合には、換金のお申込みの受付を行いません。

- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・ニューヨークの銀行の休業日

換金のお申込みの受付は、原則として午後3時までに行われ、かつ、当該申込の受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。なお、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付分として取扱います。

2024年11月5日以降、換金のお申込みの受付は、原則として午後3時30分までに申込が行われ、かつ、当該申込の受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱う予定です。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(後略)

< 訂正後 >

(1) 換金（解約）申込

換金のお申込みは、販売会社において毎営業日に受け取ります。ただし、お申込み日が以下の日のいずれかに該当する場合には、換金のお申込みの受付を行いません。

- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・ニューヨークの銀行の休業日

換金のお申込みの受付は、原則として、午後3時30分までに申込が行われ、かつ、当該申込の受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。なお、申込

締切時間は、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせく

ださい。

(後略)

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表につきましては、以下の内容が追加されます。

<更新・訂正後>

1. ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド Aコース（野村SMA・EW向け）、ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド Bコース（野村SMA・EW向け）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. Aコース及びBコースの第1期計算期間は、2024年8月19日から2024年12月6日までとなっております。

3. Aコース及びBコースは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間（2024年8月19日から2024年12月6日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド Aコース（野村SMA・EW向け）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第1期 2024年12月 6日現在
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	475,905,328
派生商品評価勘定	11,673,420
流動資産合計	487,578,748
資産合計	487,578,748
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	3,361,290
未払受託者報酬	6,529
未払委託者報酬	158,722
その他未払費用	21,707
流動負債合計	3,548,248
負債合計	3,548,248
純資産の部	
元本等	
元本	483,442,903
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	587,597
（分配準備積立金）	12,010,951
元本等合計	484,030,500
純資産合計	484,030,500
負債純資産合計	487,578,748

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期
	自 2024年 8月19日
	至 2024年12月 6日
営業収益	
有価証券売買等損益	5,337,407
為替差損益	6,869,733
営業収益合計	12,207,140
営業費用	
受託者報酬	6,529
委託者報酬	158,722
その他費用	30,938
営業費用合計	196,189
営業利益又は営業損失（ ）	12,010,951
経常利益又は経常損失（ ）	12,010,951
当期純利益又は当期純損失（ ）	12,010,951
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	-
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,423,354
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	11,423,354
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	587,597

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条、61条にしたがって処理しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

		第1期 2024年12月 6日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況	
	期首元本額	1,000,000円
	期中追加設定元本額	482,442,903円
	期中一部解約元本額	0円
2.	受益権の総数	483,442,903口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

		第1期 自 2024年 8月19日 至 2024年12月 6日
1.	信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。
2.	分配金の計算過程	
A	費用控除後の配当等収益額	442,299円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	11,568,652円
C	収益調整金額	394,987円
D	分配準備積立金額	0円
E	当ファンドの分配対象収益額	12,405,938円
F	当ファンドの期末残存口数	483,442,903口
G	10,000口当たり収益分配対象額	256円
H	10,000口当たり分配金額	0円
I	収益分配金金額	0円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	期別	第1期 自 2024年 8月19日 至 2024年12月 6日
1.金融商品に対する取組方針		当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及びリスク		当ファンドが保有する金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。また、当ファンドは為替変動リスクの低減を図ることを目的として、為替予約取引を行っております。 当該金融商品は、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。
3.金融商品に係るリスクの管理体制		ティー・ロウ・プライスでは、グループ全体で包括的に運用リスクを管理する体制としています。 運用チームがポートフォリオのモニタリングを行い、その運用リスクを管理するとともに、運用部門とは独立したリスク管理部門によるリスク管理（流動性リスク管理を含みます。）も行われております。 法令、規則および運用ガイドライン等の遵守にあたっては、インベストメント・コンプライアンスが運用部門から独立したモニタリングを行っております。 流動性リスク管理にあたっては、委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどの実施を確保するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。 委託会社の取締役会や委員会およびグループでの委員会等においても、管理・監督（流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢についての監督を含みます。）を行う多層的なアプローチにより牽制機能を効かせています。

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別	第1期 2024年12月 6日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額		貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2.時価の算定方法		(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

第1期（2024年12月6日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	5,292,385
合計	5,292,385

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（通貨関連）

第1期（2024年12月6日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	140,293,339	0	136,994,735	3,298,604
	米ドル	140,293,339	0	136,994,735	3,298,604
	売建	548,917,317	0	537,306,583	11,610,734
	米ドル	437,660,978	0	428,227,833	9,433,145
	ユーロ	49,250,548	0	48,374,574	875,974
	イギリスポンド	22,546,684	0	22,118,930	427,754
	シンガポールドル	39,459,107	0	38,585,246	873,861
合計		689,210,656	0	674,301,318	8,312,130

（注）時価の算定方法

・ 為替予約取引

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（ 1口当たり情報に関する注記）

第1期 2024年12月 6日現在	
1口当たり純資産額	1.0012円
(1万口当たり純資産額)	(10,012円)

（ 4 ）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンド	160,784,259	475,905,328	
合計		160,784,259	475,905,328	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

【ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド Bコース(野村SMA・EW向け)】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	第1期 2024年12月 6日現在
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	3,200,464,724
流動資産合計	3,200,464,724
資産合計	3,200,464,724
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	39,868
未払委託者報酬	970,111
その他未払費用	132,861
流動負債合計	1,142,840
負債合計	1,142,840
純資産の部	
元本等	
元本	3,024,340,801
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	174,981,083
(分配準備積立金)	36,492,488
元本等合計	3,199,321,884
純資産合計	3,199,321,884
負債純資産合計	3,200,464,724

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期 自 2024年 8月19日 至 2024年12月 6日
営業収益	
有価証券売買等損益	37,635,922
営業収益合計	37,635,922
営業費用	
受託者報酬	39,868
委託者報酬	970,111
その他費用	132,861
営業費用合計	1,142,840
営業利益又は営業損失（ ）	36,493,082
経常利益又は経常損失（ ）	36,493,082
当期純利益又は当期純損失（ ）	36,493,082
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	594
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	138,497,743
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	138,497,743
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,148
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,148
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	174,981,083

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

		第1期 2024年12月 6日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況	
	期首元本額	1,000,000円
	期中追加設定元本額	3,023,547,215円
	期中一部解約元本額	206,414円
2.	受益権の総数	3,024,340,801口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

		第1期 自 2024年 8月19日 至 2024年12月 6日
1.	信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。
2.	分配金の計算過程	
A	費用控除後の配当等収益額	2,366,446円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	34,126,042円
C	収益調整金額	138,488,595円
D	分配準備積立金額	0円
E	当ファンドの分配対象収益額	174,981,083円
F	当ファンドの期末残存口数	3,024,340,801口
G	10,000口当たり収益分配対象額	578円
H	10,000口当たり分配金額	0円
I	収益分配金金額	0円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	期別	第1期 自 2024年 8月19日 至 2024年12月 6日
1. 金融商品に対する取組方針		<p>当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。</p> <p>当ファンドが保有する金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが投資している有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>当該金融商品は、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。</p> <p>ティー・ロウ・プライスでは、グループ全体で包括的に運用リスクを管理する体制としています。</p> <p>運用チームがポートフォリオのモニタリングを行い、その運用リスクを管理するとともに、運用部門とは独立したリスク管理部門によるリスク管理（流動性リスク管理を含みます。）も行われております。</p> <p>法令、規則および運用ガイドライン等の遵守にあたっては、インベストメント・コンプライアンスが運用部門から独立したモニタリングを行っています。</p> <p>流動性リスク管理にあたっては、委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどの実施を確保するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。</p> <p>委託会社の取締役会や委員会およびグループでの委員会等においても、管理・監督（流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢についての監督を含みます。）を行う多層的なアプローチにより牽制機能を効かせています。</p>
2. 金融商品の内容及びリスク		
3. 金融商品に係るリスクの管理体制		

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別	第1期 2024年12月 6日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額		<p>貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。</p> <p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
2. 時価の算定方法		
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		

（有価証券に関する注記）

第1期（2024年12月 6日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	37,644,766
合計	37,644,766

（デリバティブ取引等に関する注記）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

第1期 2024年12月 6日現在	
1口当たり純資産額	1.0579円
(1万口当たり純資産額)	(10,579円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンド	1,081,274,612	3,200,464,724	
合計		1,081,274,612	3,200,464,724	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

ファンドは、「ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下の通りです。以下に記載した情報は監査対象外であります。

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2024年12月 6日現在

資産の部	
流動資産	
預金	2,624,071,704
金銭信託	3,662,030,801
株式	453,634,016,711
派生商品評価勘定	1,453,114
未収入金	3,428,207,479
未収配当金	256,314,984
流動資産合計	463,606,094,793
資産合計	463,606,094,793
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,377,528
未払金	2,403,347,746
未払解約金	726,135,001
流動負債合計	3,131,860,275
負債合計	3,131,860,275
純資産の部	
元本等	
元本	155,573,112,273
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	304,901,122,245
元本等合計	460,474,234,518
純資産合計	460,474,234,518
負債純資産合計	463,606,094,793

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条、61条にしたがって処理しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2024年12月 6日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況	
	期首	2024年 8月19日
	期首元本額	159,112,735,617円
	期中追加設定元本額	7,624,208,838円
	期中一部解約元本額	11,163,832,182円
	期末元本額	155,573,112,273円
	元本の内訳	
	ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド A コース（資産成長型・為替ヘッジあり）	26,668,287,134円
	ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド B コース（資産成長型・為替ヘッジなし）	96,410,391,175円
	ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド C コース（分配重視型・為替ヘッジあり）	5,716,060,289円
	ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド D コース（分配重視型・為替ヘッジなし）	17,621,500,400円
	ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド（確 定拠出年金向け）	7,914,814,404円
	ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド A コース（野村SMA・EW向け）	160,784,259円
	ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド B コース（野村SMA・EW向け）	1,081,274,612円
2.	受益権の総数	155,573,112,273口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	期別	自 2024年 8月19日 至 2024年12月 6日
1. 金融商品に対する取組方針		当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びリスク		当ファンドが保有する金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。また、当ファンドは為替変動リスクの低減を図ることを目的として、為替予約取引を行っております。 当該金融商品は、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制		ティー・ロウ・プライスでは、グループ全体で包括的に運用リスクを管理する体制としています。 運用チームがポートフォリオのモニタリングを行い、その運用リスクを管理するとともに、運用部門とは独立したリスク管理部門によるリスク管理（流動性リスク管理を含みます。）も行われております。 法令、規則および運用ガイドライン等の遵守にあたっては、インベストメント・コンプライアンスが運用部門から独立したモニタリングを行っています。 流動性リスク管理にあたっては、委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどの実施を確保するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。 委託会社の取締役会や委員会およびグループでの委員会等においても、管理・監督（流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢についての監督を含みます。）を行う多層的なアプローチにより牽制機能を効かせています。

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別	2024年12月 6日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額		貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法		(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はいくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

(2024年12月 6日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	32,290,937,836
合計	32,290,937,836

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（通貨関連）

(2024年12月 6日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	1,145,359,864	0	1,144,173,218	1,186,646
	米ドル	806,563,232	0	805,888,634	674,598
	ユーロ	338,796,632	0	338,284,584	512,048
	売建	495,359,864	0	495,097,632	262,232
	米ドル	338,796,632	0	337,942,769	853,863
	ユーロ	156,563,232	0	157,154,863	591,631
合計		1,640,719,728	0	1,639,270,850	924,414

(注)時価の算定方法

・ 為替予約取引

1.対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1)予約為替の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2)当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2.対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

2024年12月 6日現在	
1口当たり純資産額	2.9599円
(1万口当たり純資産額)	(29,599円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
円	中外製薬	1,322,700	6,729.00	8,900,448,300	
	キーエンス	77,600	64,870.00	5,033,912,000	
	アシックス	2,525,000	3,092.00	7,807,300,000	
	任天堂	586,500	9,058.00	5,312,517,000	
	リクルートホールディングス	435,200	11,120.00	4,839,424,000	
円 小計		4,947,000		31,893,601,300	
米ドル	CONOCOPHILLIPS	869,898	104.44	90,852,147.12	
	DIAMONDBACK ENERGY INC	128,438	172.68	22,178,673.84	
	EXXON MOBIL CORP	247,877	114.78	28,451,322.06	
	FREEMPORT-MCMORAN INC	503,908	42.79	21,562,223.32	
	RELIANCE INC	111,840	307.60	34,401,984.00	
	BOEING CO/THE	134,427	156.67	21,060,678.09	
	DEERE & CO	87,833	448.12	39,359,723.96	
	GENERAL ELECTRIC CO	131,182	172.91	22,682,679.62	
	STANDARD AERO INC	85,900	28.31	2,431,829.00	
	COPART INC	387,046	61.91	23,962,017.86	
	OLD DOMINION FREIGHT LINE	155,850	202.97	31,632,874.50	
	UBER TECHNOLOGIES INC	297,164	65.23	19,384,007.72	
	TESLA INC	146,282	369.49	54,049,736.18	
	STARBUCKS CORP	294,432	99.23	29,216,487.36	
	ALPHABET INC-CL A	81,819	172.64	14,125,232.16	
	META PLATFORMS INC	125,448	608.93	76,389,050.64	
	NETFLIX INC	26,970	917.87	24,754,953.90	
	AMAZON.COM INC	574,886	220.55	126,791,107.30	
	CARVANA CO	114,221	255.73	29,209,736.33	
	MERCADOLIBRE INC	15,310	1,984.95	30,389,584.50	
	RH	51,494	370.72	19,089,855.68	
	DOLLAR GENERAL CORP	113,790	79.60	9,057,684.00	
	CELSIUS HOLDINGS INC	352,159	27.89	9,821,714.51	
	KENVUE INC	2,495,809	23.13	57,728,062.17	
INTUITIVE SURGICAL INC	23,168	547.65	12,687,955.20		
UNITEDHEALTH GROUP INC	98,665	578.97	57,124,075.05		

	ELI LILLY & CO	176,843	825.62	146,005,117.66	
	REPLIGEN CORP	245,093	142.26	34,866,930.18	
	BANK OF AMERICA CORP	1,780,004	47.00	83,660,188.00	
	CITIGROUP INC	538,896	72.23	38,924,458.08	
	APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	141,200	175.73	24,813,076.00	
	BLOCK INC	323,737	95.87	31,036,666.19	
	CME GROUP INC	83,000	246.02	20,419,660.00	
	MORGAN STANLEY	164,900	130.32	21,489,768.00	
	SCHWAB (CHARLES) CORP	706,502	81.81	57,798,928.62	
	TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	274,413	136.12	37,353,097.56	
	APPLOVIN CORP-CLASS A	28,700	379.07	10,879,309.00	
	CADENCE DESIGN SYS INC	75,900	303.79	23,057,661.00	
	HUBSPOT INC	51,473	737.87	37,980,382.51	
	MICROSOFT CORP	292,458	442.62	129,447,759.96	
	SHOPIFY INC - CLASS A	283,809	114.09	32,379,768.81	
	SYNOPSIS INC	51,146	515.29	26,355,022.34	
	AMPHENOL CORP-CL A	151,300	74.39	11,255,207.00	
	APPLE INC	383,604	243.04	93,231,116.16	
	CIENA CORP	207,493	72.23	14,987,219.39	
	CORNING INC	323,787	49.76	16,111,641.12	
	CONSTELLATION ENERGY	149,805	256.09	38,363,562.45	
	ADVANCED MICRO DEVICES	270,517	141.36	38,240,283.12	
	BROADCOM INC	146,056	170.47	24,898,166.32	
	NVIDIA CORP	947,751	145.06	137,480,760.06	
	米ドル 小計	15,454,203		2,039,431,145.60 (306,037,037,708)	
ユーロ	AIRBUS SE	126,635	153.54	19,443,537.90	
	SARTORIUS AG-VORZUG	174,063	212.10	36,918,762.30	
	ADYEN NV	41,492	1,477.60	61,308,579.20	
	SAP SE	224,465	241.35	54,174,627.75	
	BE SEMICONDUCTOR INDUSTRIES	204,650	122.05	24,977,532.50	
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	1,142,101	32.33	36,929,835.83	
	ユーロ 小計	1,913,406		233,752,875.48 (37,103,593,924)	
イギリスポンド	UNILEVER PLC	1,283,669	46.67	59,908,832.23	
	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	474,902	114.35	54,305,043.70	

	イギリスポンド 小計	1,758,571		114,213,875.93 (21,863,962,269)	
スイスフラン	CIE FINANCIERE RICHEMO-A REG	280,754	127.50	35,796,135.00	
	SONOVA HOLDING AG-REG	97,805	296.00	28,950,280.00	
	スイスフラン 小計	378,559		64,746,415.00 (11,056,097,825)	
香港ドル	PRADA S.P.A.	3,722,200	58.15	216,445,930.00	
	MEITUAN DIANPING-CLASS B	1,039,434	159.20	165,477,892.80	
	香港ドル 小計	4,761,634		381,923,822.80 (7,363,491,303)	
インドネシアルピア	BANK CENTRAL ASIA TBK PT	47,776,100	10,250.00	489,705,025,000.00	
	インドネシアルピア 小計	47,776,100		489,705,025,000.00 (4,652,197,737)	
韓国ウォン	SK HYNIX INC	341,070	173,000.00	59,005,110,000.00	
	韓国ウォン 小計	341,070		59,005,110,000.00 (6,266,342,682)	
台湾ドル	ACCTON TECHNOLOGY CORP	1,081,000	709.00	766,429,000.00	
	SILERGY CORP	119,000	421.00	50,099,000.00	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	2,931,000	1,075.00	3,150,825,000.00	
	台湾ドル 小計	4,131,000		3,967,353,000.00 (18,361,306,419)	
インドルピー	ICICI BANK LTD	1,937,823	1,336.50	2,589,900,439.50	
	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	1,400,851	1,775.15	2,486,720,652.65	
	インドルピー 小計	3,338,674		5,076,621,092.15 (9,036,385,544)	
	合 計	84,800,217		453,634,016,711 (421,740,415,411)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式 50銘柄	100.0%	72.6%
ユーロ	株式 6銘柄	100.0%	8.8%
イギリスポンド	株式 2銘柄	100.0%	5.2%
スイスフラン	株式 2銘柄	100.0%	2.6%
香港ドル	株式 2銘柄	100.0%	1.7%
インドネシアルピア	株式 1銘柄	100.0%	1.1%
韓国ウォン	株式 1銘柄	100.0%	1.5%
台湾ドル	株式 3銘柄	100.0%	4.4%
インドルピー	株式 2銘柄	100.0%	2.1%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は、2024年12月30日現在です。

【純資産額計算書】

<ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド Aコース（野村SMA・EW向け）>

資産総額	2,363,222,360円
負債総額	1,389,320,148円
純資産総額（ - ）	973,902,212円
発行済口数	986,502,840口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9872円
（1万口当たり純資産額）	（9,872円）

<ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド Bコース（野村SMA・EW向け）>

資産総額	5,900,123,693円
負債総額	4,058,934円
純資産総額（ - ）	5,896,064,759円
発行済口数	5,410,418,435口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0898円
（1万口当たり純資産額）	（10,898円）

参考情報

<ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンド>

資産総額	473,151,526,894円
負債総額	1,266,305,312円
純資産総額（ - ）	471,885,221,582円
発行済口数	154,664,603,576口
1口当たり純資産額（ / ）	3.0510円
（1万口当たり純資産額）	（30,510円）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は、2024年5月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	26	1,625,433

<訂正後>

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。
委託者の運用する証券投資信託は、2024年12月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	27	1,748,450

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況につきましては、以下の記載内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に従って作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に従って作成しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期事業年度（自2023年1月1日至2023年12月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期事業年度に係る中間会計期間（自2024年1月1日至2024年6月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満を切捨てて記載しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第6期事業年度 (2022年12月31日)	第7期事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7,909,877	10,364,706
前払費用	38,013	54,432
未収収益	692,531	1,009,455
未収入金	79,036	88,095
未収委託者報酬	2,954,135	3,976,383
未収還付法人税等	145,125	-
関係会社未収入金 1	60,657	65,419
流動資産合計	11,879,379	15,558,494
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	909,772	807,056
器具備品	289,784	308,985
減価償却累計額	653,530	780,981
有形固定資産合計	546,026	335,060
無形固定資産		
のれん	1,847,786	1,667,514
ソフトウェア	1,417	10,571
無形固定資産合計	1,849,203	1,678,086
投資その他の資産		
長期差入保証金	213,279	218,087
繰延税金資産	758,142	896,268
投資その他の資産合計	971,421	1,114,356
固定資産合計	3,366,652	3,127,502
資産合計	15,246,031	18,685,997

(単位：千円)

	第6期事業年度 (2022年12月31日)	第7期事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社未払金 1	6,434,193	7,321,558
未払手数料	1,284,153	1,768,894
未払費用	294,884	330,194
未払法人税等	-	644,027
預り金	567,761	558,428
未払消費税等	227,363	237,068
その他	3,576	34,420
流動負債合計	8,811,933	10,894,592
固定負債		
退職給付引当金	727,619	894,179
資産除去債務	222,423	230,546
その他	40,813	4,534
固定負債合計	990,856	1,129,260
負債合計	9,802,790	12,023,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,343,240	6,562,144
利益剰余金合計	5,343,240	6,562,144
株主資本合計	5,443,240	6,662,144
純資産合計	5,443,240	6,662,144
負債・純資産合計	15,246,031	18,685,997

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第6期事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	第7期事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業収益 1		
委託者報酬	15,272,023	16,485,037
投資運用受託報酬	4,280,895	5,103,078
その他営業収益	2,719,711	2,878,594
営業収益計	22,272,629	24,466,711
営業費用		
支払手数料	7,158,103	7,707,542
広告宣伝費	136,366	210,558
調査費		
調査費	388,458	425,295
情報機器関連費	32,924	28,460
委託調査費	4,593,269	5,322,214
営業維経費		
通信費	12,178	13,787
その他	32,315	40,006
営業費用計	12,353,616	13,747,863
一般管理費		
給料		
役員報酬及び給料手当	1,358,991	1,519,236
賞与	1,069,512	1,037,861
役員賞与	138,561	150,256
その他報酬給料	465,065	343,446
法定福利費	159,232	182,761
その他の福利厚生費	102,060	99,547
株式報酬費用	610,847	669,240
交際費	4,019	8,126
旅費交通費	34,827	57,064
不動産関係費		
不動産賃借料	195,319	197,043
その他の不動産関係費	40,600	30,649
退職給付費用	159,516	208,748
固定資産減価償却費	231,348	254,225
のれん償却費	180,271	180,271
諸経費		
業務委託費 1	3,232,172	3,894,584
その他	69,738	111,809
一般管理費合計	8,052,085	8,944,874
営業利益	1,866,928	1,773,973
営業外収益		
為替差益	379,103	284,053
営業外収益合計	379,103	284,053
経常利益	2,246,031	2,058,026
税引前当期純利益	2,246,031	2,058,026
法人税、住民税及び事業税	668,111	977,249
法人税等調整額	222,614	138,125
法人税等合計	890,725	839,123
当期純利益	1,355,305	1,218,903

(3) 【株主資本等変動計算書】

第6期事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	3,987,934	3,987,934	4,087,934	4,087,934
当期変動額					
当期純利益	-	1,355,305	1,355,305	1,355,305	1,355,305
当期変動額合計	-	1,355,305	1,355,305	1,355,305	1,355,305
当期末残高	100,000	5,343,240	5,343,240	5,443,240	5,443,240

第7期事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	5,343,240	5,343,240	5,443,240	5,443,240
当期変動額					
当期純利益	-	1,218,903	1,218,903	1,218,903	1,218,903
当期変動額合計	-	1,218,903	1,218,903	1,218,903	1,218,903
当期末残高	100,000	6,562,144	6,562,144	6,662,144	6,662,144

〔注記事項〕

（重要な会計方針）

1．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物付属設備	2～7年
器具及び備品	2～7年

(2) 無形固定資産

のれんの償却については、15年間の定額法を採用しております。

2．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

3．引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給見込額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4．収益及び費用の計上基準

当社は、投資運用業から委託者報酬、投資運用受託報酬を稼得しております。投資運用受託報酬には成功報酬が含まれる場合があります。

(1) 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回、もしくは年4回受け取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資運用受託報酬

投資運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた投資顧問報酬に基づき、確定した報酬を主に年1回、もしくは年2回受け取ります。当該報酬は運用期間にわたり収益として認識しております。投資運用受託報酬の中には成功報酬も含まれ、成功報酬は対象となる顧問口座の特定の参考指標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

(3) その他営業収益

その他営業収益は、グループ会社へ提供するサービスの対価として、発生する収益の一部を移転価格税制に基づいて受け取ります。当該報酬はサービスの提供に応じて収益として認識しております。

（表示方法の変更）

当期首より、事業の内容をより明瞭に表示するため、貸借対照表の未収委託者報酬に含めて表示していた未収入金を区分掲記して表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「未収委託者報酬」に含めていた79,036千円は「未収入金」として組み替えております。

（重要な会計上の見積り）

繰延税金資産

1．当事業年度の財務諸表に計上した金額 896,268千円

2．識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得に基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは中期経営計画を基礎としております。当該計画においては、運用総資産の総額は、当社の現在までの業績を鑑みて、順調に推移することを予想しております。

主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる中期経営計画における主要な仮定は、予想運用総資産であります。運用総資産が金融市場の過去の標準的な増加率の推移に基づくと予想しております。

翌年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定である予想運用総資産残高は、見積りの不確実性が高く予想通り推移しない可能性があります。当社の現在までの業績や金融市場の状況を鑑みて、課税所得の見積り額や繰延税金資産の回収可能性の判断に与えるリスクは低いと考えております。

（貸借対照表関係）

1 関係会社に対する資産及び負債 (千円)

	第6期事業年度 (2022年12月31日)	第7期事業年度 (2023年12月31日)
関係会社未収入金	60,657	65,419
関係会社未払金	6,434,193	7,321,558

（損益計算書関係）

1 関係会社との取引のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。(千円)

	第6期事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	第7期事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業収益	5,605,249	5,859,949
委託調査費	4,593,269	5,322,214
業務委託費	3,081,929	3,733,005

（株主資本等変動計算書関係）

第6期事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,000	-	-	2,000
合計	2,000	-	-	2,000

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第7期事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,000	-	-	2,000
合計	2,000	-	-	2,000

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

第6期事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1．所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	第6期事業年度 (2022年12月31日)
1年内	195,139
1年超	243,924
合計	439,064

第7期事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1．所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	第7期事業年度 (2023年12月31日)
1年内	195,139
1年超	48,784
合計	243,924

（資産除去債務関係）

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は賃貸借期間としております。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業務等を行っており、金融機関等からの借入及び社債発行等はありません。短期的運転資金の確保から、一時的な余資については別段運用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収収益及び未収委託者報酬は、主に投資運用業等からの債権であり、信用リスクに晒されております。また、未収収益に一部外貨建債権が含まれており為替の変動リスクに晒されております。

関係会社未収入金は、その多くが当社の親会社の子会社に対する債権であり、信用リスクに晒されております。また、外貨建債権が含まれておりますが、それらについては為替の変動リスクに晒されております。

長期差入保証金及び差入保証金の取引先は、高格付を有する企業であることから、長期差入保証金及び差入保証金が晒されている信用リスクは軽微であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

未収収益及び未収委託者報酬は、主に投資運用業等からの債権であり、取引の性質上、基本的に信用リスクは軽微であると考えておりますが、顧客別の債権残高を社内で管理し、入金が遅延等があった場合には速やかに社内の関係部署が顧客及び受託銀行に連絡する体制を整えております。また、未収収益に一部外貨建債権がありますが、その残高は少額なため、為替の変動リスクは軽微であります。

当社の債権は信用リスクに晒されておりますが、その信用リスクは軽微であります。また、当社の債権・債務には、外貨建のものが含まれますが、そのほとんどが毎月決済されているため、為替の変動リスクは軽微であります。

また、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）については、各部署と連絡をとり、担当部署が適宜資金繰計画を作成、更新することで現金の手元流動性を確保しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第6期事業年度（2022年12月31日）

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。（千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期差入保証金	213,279	213,135	144

資産

(1)現金・預金、(2)未収収益、(3)未収入金、(4)未収委託者報酬、(5)関係会社未収入金、(6)未収還付法人税等

負債

(1) 関係会社未払金、(2)未払手数料、(3)未払費用、(4)預り金、(5)未払消費税等

これらについては、現金または短期間で決済され時価が帳簿価額に近似するものであるため、注記を省略しております。

金銭債権の決算日後の償還予定額

（千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	7,909,877	-	-	-
未収収益	692,531	-	-	-
未収入金	79,036			
未収委託者報酬	2,954,135	-	-	-
未収還付法人税等	145,125	-	-	-
関係会社未収入金	60,657	-	-	-
長期差入保証金	-	213,279		

第7期事業年度（2023年12月31日）

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。（千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期差入保証金	218,087	217,956	131

資産

(1)現金・預金、(2)未収収益、(3)未収入金、(4)未収委託者報酬、(5)関係会社未収入金

負債

(1) 関係会社未払金、(2)未払手数料、(3)未払費用、(4)未払法人税等、(5)預り金、(6)未払消費税等

これらについては、現金または短期間で決済され時価が帳簿価額に近似するものであるため、注記を省略しております。

金銭債権の決算日後の償還予定額

(千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	10,364,706	-	-	-
未収収益	1,009,455	-	-	-
未収入金	88,095	-	-	-
未収委託者報酬	3,976,383	-	-	-
関係会社未収入金	65,419	-	-	-
長期差入保証金	-	218,087	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時間の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

第6期事業年度（2022年12月31日）

時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	-	213,135	-	213,135
資産計	-	213,135	-	213,135

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期差入保証金

将来キャッシュ・フローを当該貸借契約期間に近似する国債の利回りを基にした割引率で割り引いた現在価値を基に算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第7期事業年度（2023年12月31日）

時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	-	217,956	-	217,956
資産計	-	217,956	-	217,956

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期差入保証金

将来キャッシュ・フローを当該貸借契約期間に近似する国債の利回りを基にした割引率で割り引いた現在価値を基に算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

第6期事業年度（2022年12月31日）

（単位：千円）

	委託者報酬	投資運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への営業収益	15,272,023	4,280,895	2,719,711	22,272,629

第7期事業年度（2023年12月31日）

（単位：千円）

	委託者報酬	投資運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への営業収益	16,485,037	5,103,078	2,878,594	24,466,711

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための情報

重要な会計方針4. 収益及び費用の計上基準に記載しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

第6期事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（千円）

期首における退職給付引当金	591,942
退職給付費用	159,516
退職給付の支払額	23,839
期末における退職給付引当金	727,619

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

当社は退職給付債務の計算法として簡便法を適用しており、退職給付債務の期末残高と退職給付引当金は一致しているため、調整項目はございません。

(3) 退職給付費用

（千円）

簡便法で計算した退職給付費用	159,516
----------------	---------

第7期事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（千円）

期首における退職給付引当金	727,619
退職給付費用	204,000
退職給付の支払額	37,440
期末における退職給付引当金	894,179

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

当社は退職給付債務の計算法として簡便法を適用しており、退職給付債務の期末残高と退職給付引当金は一致しているため、調整項目はございません。

(3) 退職給付費用

(千円)	
簡便法で計算した退職給付費用	204,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第6期事業年度 (2022年12月31日)	第7期事業年度 (2023年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
減価償却超過額	112,605	169,761
一括償却資産	-	46
退職給付引当金	251,683	309,296
未払費用	115,466	103,268
株式報酬費用	284,592	312,405
資産除去債務	76,936	79,746
未払家賃	14,117	7,842
資産調整勘定	61,034	-
事業税	-	43,738
特別法人事業税	-	15,144
繰延税金資産合計	916,436	1,041,251
繰延税金負債		
固定資産	71,287	71,287
退職給与負債調整勘定	73,681	73,681
事業税	9,897	-
特別法人事業税	3,427	-
消費税申告差額	-	13
繰延税金負債合計	158,293	144,982
繰延税金資産の純額	758,142	896,268

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第6期事業年度(2022年12月31日)

(%)	
法定実効税率	34.6
(調整)	
交際費、役員給与等永久に損金に算入されない項目	2.3
のれん償却費	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7

第7期事業年度（2023年12月31日）

	(%)
法定実効税率	34.6
（調整）	
交際費、役員給与等永久に損金に算入されない項目	3.2
のれん償却費	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第6期事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	投資運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への営業収益	15,272,023	4,280,895	2,719,711	22,272,629

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

北米	4,138,141
ヨーロッパ	1,357,195
日本	16,667,380
その他	109,912
合計	22,272,629

(注) 営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク	3,625,341
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	1,281,841

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は資産運用業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

第7期事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	投資運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への営業収益	16,485,037	5,103,078	2,878,594	24,466,711

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

北米	4,578,262
ヨーロッパ	1,216,519
日本	18,606,761
その他	65,167
合計	24,466,711

(注)営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク	3,872,712
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	1,146,688

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は資産運用業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

第6期事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合%	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	英国ロンドン市クイーン・ヴィクトリア・ストリート60	1億7,414万8,000ドル	投資助言・代理及び投資運用業	(被所有)直接100%	各種投資運用サービスの提供	受託報酬・手数料支払	収益 1,281,841 費用 1,001,250	関係会社未払金	4,418,435
親会社	ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク	米国メリーランド州、ボルチモア、イースト・プラット・ストリート100	2,448万5,947ドル	投資助言・代理及び投資運用業	(被所有)間接100%	各種投資運用サービスの提供	受託報酬・手数料支払	収益 3,625,341 費用 6,061,644	関係会社未払金	102,801
親会社	ティー・ロウ・プライス・グループ・インク	米国メリーランド州、ボルチモア、イースト・プラット・ストリート100	4,486万2,104ドル	投資助言・代理及び投資運用業	(被所有)間接100%	各種投資運用サービスの提供	株式報酬費用	費用 610,847	関係会社未払金	1,788,834

(注1) 上記の金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針

取引価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合%	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	ティー・ロウ・プライス・ルクセンブルク・マネジメント・エス・エー・アル・エル	ルクセンブルク大公国、ルクセンブルク、プリンスヘンリー大通り35	266万9,400ドル	投資助言・代理及び投資運用業		各種投資運用サービスの提供	受託報酬・手数料支払	収益 75,182 費用 188,252	関係会社未払金	22,603

(注1) 上記の金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針

取引価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

親会社ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド（非上場会社）

の親会社ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク（非上場会社）

の親会社ティー・ロウ・プライス・グループ・インク（ナスダック証券取引所に上場）

第7期事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合%	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	英国ロンドン市バタースター・スクエア5、ウォリック・コート	1億7,414万8,000ドル	投資助言・代理及び投資運用業	(被所有)直接100%	各種投資運用サービスの提供	受託報酬・手数料支払	収益 1,146,605 費用 1,094,904	関係会社未払金	4,240,832
親会社	ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク	米国メリーランド州、ボルチモア、イースト・ブラッド・ストリート100	2,448万5,947ドル	投資助言・代理及び投資運用業	(被所有)間接100%	各種投資運用サービスの提供	受託報酬・手数料支払	収益 3,872,712 費用 6,786,131	関係会社未払金	372,095
親会社	ティー・ロウ・プライス・グループ・インク	米国メリーランド州、ボルチモア、イースト・ブラッド・ストリート100	4,478万7,713ドル	投資助言・代理及び投資運用業	(被所有)間接100%	各種投資運用サービスの提供	株式報酬費用	費用 669,240	関係会社未払金	2,545,809

(注1) 上記の金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針

取引価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合%	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	ティー・ロウ・プライス・ルクセンブルク・マネジメント・エス・エー・アル・エル	ルクセンブルク大公国、ルクセンブルク、プリンスヘンリー大通り35	266万9,400ドル	投資助言・代理及び投資運用業		各種投資運用サービスの提供	受託報酬・手数料支払	収益 69,741 費用 156,120	関係会社未払金	7,654

(注1) 上記の金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針

取引価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

親会社ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド（非上場会社）

の親会社ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク（非上場会社）

の親会社ティー・ロウ・プライス・グループ・インク（ナスダック証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	第6期事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	第7期事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	2,721,620.34円	3,331,072.02円
1株当たり当期純利益金額	677,652.85円	609,451.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第6期事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	第7期事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益金額(千円)	1,355,305	1,218,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,355,305	1,218,903
期中平均株式数(株)	2,000	2,000

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		第 8 期中間会計期間 (2024年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		13,678,498
前払費用		95,105
未収収益		629,456
未収入金		108,873
未収委託者報酬		4,794,033
関係会社未収入金		12,414
流動資産合計		19,318,380
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備		809,209
器具備品		305,144
減価償却累計額		903,147
有形固定資産合計		211,206
無形固定資産		
のれん		1,577,378
ソフトウェア		8,163
無形固定資産合計		1,585,542
投資その他の資産		
長期差入保証金		219,045
繰延税金資産		1,279,826
投資その他の資産合計		1,498,872
固定資産合計		3,295,620
資産合計		22,614,001

(単位:千円)

第8期中間会計期間
(2024年6月30日)

負債の部	
流動負債	
関係会社未払金	7,761,437
未払手数料	2,140,915
未払費用	269,402
未払法人税等	1,489,530
賞与引当金	475,734
役員賞与引当金	68,874
預り金	43,901
未払消費税等	499,622
その他	108,753
流動負債合計	12,858,172
固定負債	
退職給付引当金	937,952
資産除去債務	234,718
固定負債合計	1,172,670
負債合計	14,030,843
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	8,483,158
利益剰余金合計	8,483,158
株主資本合計	8,583,158
純資産合計	8,583,158
負債純資産合計	22,614,001

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	第 8 期中間会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
営業収益	
委託者報酬	10,314,538
投資運用受託報酬	4,327,771
その他営業収益	1,531,051
営業収益計	16,173,361
営業費用	
支払手数料	4,839,829
広告宣伝費	109,982
調査費	
調査費	213,794
情報機器関連費	8,426
委託調査費	4,699,653
営業雑経費	
通信費	6,540
その他	20,031
営業費用計	9,898,258
一般管理費	
給料	
給料・手当	776,970
賞与	6,345
賞与引当金繰入額	475,734
役員賞与	68,874
その他報酬給料	20,823
法定福利費	74,127
その他の福利厚生費	56,522
株式報酬費用	276,261
交際費	4,272
旅費交通費	20,782
不動産関係費	
不動産賃借料	97,699
その他の不動産関係費	16,097
退職給付費用	91,013
固定資産減価償却費	128,776
のれん償却費	90,135
諸経費	
業務委託費	1,931,380
その他	46,945
一般管理費合計	4,182,764
営業利益	2,092,338
営業外収益	
為替差益	934,585
営業外収益合計	934,585
経常利益	3,026,923
税引前中間純利益	3,026,923
法人税、住民税及び事業税	1,489,468
法人税等調整額	383,558
法人税等合計	1,105,909
中間純利益	1,921,014

〔注記事項〕

（重要な会計方針）

1．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備	2 - 7年
器具備品	2 - 7年

(2) 無形固定資産

のれんの償却については、15年間の定額法を採用しております。

2．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末(2024年6月30日現在)における退職給付債務の見込額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る中間会計期間末自己都合要支給額見込相当額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4．収益及び費用の計上基準

当社は、投資運用業から委託者報酬、投資運用受託報酬を稼得しております。投資運用受託報酬には成功報酬が含まれる場合があります。

(1) 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回、もしくは年4回受け取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資運用受託報酬

投資運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた投資顧問報酬に基づき、確定した報酬を主に年1回、もしくは年2回受け取ります。当該報酬は運用期間にわたり収益として認識しております。投資運用受託報酬の中には成功報酬も含まれ、成功報酬は対象となる顧問口座の特定の参考指標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

(3) その他営業収益

その他営業収益は、グループ会社へ提供するサービスの対価として、発生する収益の一部を移転価格税制に基づいて受け取ります。当該報酬はサービスの提供に応じて収益として認識しております。

（中間貸借対照表関係）

第8期中間会計期間（2024年6月30日）

消費税等の取扱い

仮払消費税と仮受消費税は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

第8期中間会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

第8期中間会計期間（2024年6月30日）	
1年内	146,354
1年超	-
合計	146,354

（資産除去債務関係）

第8期中間会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は賃貸借期間としております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

第8期中間会計期間（2024年6月30日）

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
長期差入保証金	219,045	218,763	282

資産

(1)現金・預金、(2)未収収益、(3)未収入金、(4)未収委託者報酬、(5)関係会社未収入金

負債

(1)関係会社未払金、(2)未払手数料、(3)未払費用、(4)未払法人税等、(5)預り金、(6)未払消費税等

これらについては、現金または短期間で決済され時価が帳簿価額に近似するものであるため、注記を省略しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時間の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

第8期中間会計期間（2024年6月30日）

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	-	218,763	-	218,763
資産計	-	218,763	-	218,763

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期差入保証金

将来キャッシュ・フローを当該貸借契約期間に近似する国債の利回りを基にした割引率で割り引いた現在価値を基に算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（収益認識に関する注記）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	委託者報酬	投資運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への営業収益	10,314,538	4,327,771	1,531,051	16,173,361

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための情報

重要な会計方針4. 収益及び費用の計上基準に記載しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（セグメント情報等）

第8期中間会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	投資運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への営業収益	10,314,538	4,327,771	1,531,051	16,173,361

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

北米	1,754,718
ヨーロッパ	554,403
日本	13,835,706
その他	28,532
合計	16,173,361

（注）営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益
ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク	1,647,693
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	535,810

（注）当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は資産運用業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

第8期中間会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

	第8期中間会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
1株当たり純資産額	4,291,579.11円
1株当たり中間純利益金額	960,507.09円

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第8期中間会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
中間純利益金額（千円）	1,921,014
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	1,921,014
期中平均株式数（株）	2,000

（重要な後発事象）

第8期中間会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

第3【その他】

<訂正前>

1. 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」と称する場合があります。
2. 目論見書の表紙等に以下の事項を記載することがあります。
 - (1) 商標、ロゴ・マーク、写真、図案、キャッチコピーおよび略称
 - (2) 金融商品取引法上の目論見書である旨
 - (3) 目論見書の使用開始日
 - (4) ファンドの形態
 - (5) 委託会社の金融商品取引業者登録番号
 - (6) 請求目論見書の閲覧、請求に関する事項
 - (7) 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
 - (8) 有価証券届出書の提出日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
 - (9) 有価証券届出書の提出日および当該届出が効力を生じている旨および効力発生日
 - (10) 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す事項
 - (11) ファンドの略称
3. 交付目論見書の投資リスクに関するページに、クーリング・オフに関する事項を記載することがあります。
4. 請求目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
5. 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

<訂正後>

1. 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」と称する場合があります。
2. 目論見書の表紙等に以下の事項を記載することがあります。
 - (1) 商標、ロゴ・マーク、写真、図案、キャッチコピーおよび略称
 - (2) 金融商品取引法上の目論見書である旨
 - (3) 目論見書の使用開始日
 - (4) ファンドの形態
 - (5) 委託会社の金融商品取引業者登録番号
 - (6) 請求目論見書の閲覧、請求に関する事項
 - (7) 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
 - (8) 有価証券届出書の提出日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
 - (9) 有価証券届出書の提出日および当該届出が効力を生じている旨および効力発生日
 - (10) 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す事項
3. 交付目論見書の投資リスクに関するページに、クーリング・オフに関する事項を記載することがあります。
4. 請求目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
5. 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

2025年2月7日

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンドAコース（野村SMA・EW向け）の2024年8月19日から2024年12月6日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンドAコース（野村SMA・EW向け）の2024年12月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2025年2月7日

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンドBコース（野村SMA・EW向け）の2024年8月19日から2024年12月6日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンドBコース（野村SMA・EW向け）の2024年12月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年3月27日

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 関 賢二
業 務 執 行 社 員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2024年10月4日

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 関 賢二
業 務 執 行 社 員**中間監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。